

氏 名	水 澤 慶緒里
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士（教育心理学）
学 位 記 番 号	乙文第136号（文部科学省への報告番号乙第376号）
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位授与年月日	2017年3月1日
学 位 論 文 題 目	成人用過剰適応傾向尺度の開発 —Development of an Over-Adaptation Tendency Scale for Adults:OATSAS—
論文審査委員	（主査） 教 授 中 澤 清 （副査） 教 授 小 野 久 江 西 川 隆 蔵（帝塚山学院大学人間科学学部心理学科教授）

論 文 内 容 の 要 旨

水澤慶緒里氏の博士学位請求論文は9章で構成され、第1章では現在流通している国語辞書には採用されていない「過剰適応」という用語が、マスコミの記事などを通して、普通に用いられており、広く社会的に認知されつつある現状を概観している。

第2章では過剰適応という用語が、1960年代に高度経済成長を背景にして出現した経緯、および1960年代からの各年代の過剰適応という用語が用いられた研究の特徴が示されている。さらに医師たちの臨床的体験に基づく論考を中心に、身体的不調や精神疾患の多様さを説明し、子どもの過剰適応と成人の過剰適応の相違点、類似点について考察した。

第3章は、第2章で触れた過剰適応以外の尺度を用いた過剰適応研究ではなく、過剰適応と名付けられた尺度についての研究をレビューし、子どもから大学生を対象にして開発された9つの尺度について開発の目的、作成方法、尺度構成、妥当性について詳細に確認している。共通する要素として「よい子」過ぎる子ども像を測定しており、成人の尺度構成を考える上では役に立たないと結論した。

第4章は、本研究の主たる目的である成人用過剰適応傾向尺度（Over-Adaptation Tendency Scale for Adults：OATSAS）の項目選定を試みている。先行研究から得られた「課題遂行に関する認知」「人間関係に関する認知」「自己抑制・自己主張回避」など7カテゴリーに関連する項目を既存の質問紙検査から85項目収集し、成人270人に実施、得られた資料の因子分析を行った。その結果「評価懸念」「多大な評価希求」「援助要請への躊躇」「強迫性格」と命名した4因子各5項目、計20項目を過剰適応傾向尺度項目として決定した。「評価懸念」「多大な評価希求」「援助要請への躊躇」の3因子は同様の傾向を示すため「他者評価にかかわる側面」という大因子として合計し、課題に対する動機付けの高さと共に、評価結果に対する懸念を示しているとした。

第5章では、日本版精神健康調査票短縮版（GHQ30）とジェンダー・パーソナリティ尺度の一つ、共同性・作動性尺度（CAS）を用いて、OATSASの構成概念妥当性を検討した。OATSASの「強迫性格」を除く「他者評価にかかわる側面」尺度とGHQ30の6下位尺度で正の相関が見られ、「他者評価にかかわる側面」尺度が不健康と関連していることが示された。「強迫性格」は積極性や達成動機の高さや協調性の高さといった良い側面と関連し、「他者評価にかかわる側面」は、不健康および遠慮や虚栄といった好ましくない側面とかわりがあることが明確にされた。

第6章ではさらに臨床場面で収集された資料によって、職場不適応群と健常群との弁別可能性の有無からOATSASの構成概念妥当性を検討している。判別分析の結果、OATSASが職場不適応群と職場不適応とは異なる一般臨床群、健常社会人群の3群を判別することが可能であった。3群のうち2つの臨床群は共に「他者評価にかかわる側面」が高く、職場不適応群のみ「強迫性格」が高かった。「強迫性格」「他者評価にかかわる側面」共に臨床群が健常社会人群よりも高くなることが明らかになった。

バーンアウトと完全主義は成人の過剰適応の隣接概念ととらえられることが多く、どちらも仕事への強迫性が不適応の原因と考えられる。第7章では、義務制学校の教師群、職場不適応群、健常社会人群を用いてバーンアウトと過剰適応の相違を検討した。OATSASの「強迫性格」はマスラック・バーンアウト尺度改定版のいずれの下位尺度とも関連が見られなかった。過剰適応傾向がバーンアウトの予測変数になり得るかを検討したところ、「評価懸念」がバーンアウトの「情緒的消耗感」「脱人格化」の要因になる一方、「多大な評価希求」「強迫性格」はバーンアウト尺度の「個人的達成感」の要因になるが、「強迫性格」が過剰適応とバーンアウトに共通するものでないことが示された。

第8章で本研究の結果をまとめ、これまでの子どもと成人の過剰適応の相違点、それ故成人用過剰適応傾向尺度の必要性のあることがわかり、妥当性研究から見えてきた構成要素、隣接症候群との違いなどを、得られた結果から包括的に眺めた。

第9章では第8章をもとに今後の展望を踏まえた総合考察を行った。あまり見かけることのない「強迫性格」についてのレビューやそれに関連する「他者評価にかかわる側面」の掘り下げ、介入研究への見通しなどが語られている。

論文審査結果の要旨

水澤慶緒里氏の博士学位申請論文「成人用過剰適応傾向尺度の開発」の中核概念の過剰適応は以前より、いわゆる親や教師にとって「いい子」とされる児童生徒の行動傾向として発達心理学や教育心理学領域で盛んに研究されてきた。教育現場で飛び交う常識的な概念であったこの過剰適応という言葉を、水澤氏は、児童生徒に対して使われはじめるもっと早い時期、1960年頃から、精神科医が職場で不適応を起こす社会人に対して用いてきたことを多くの資料に見いだした。高度経済成長以降、職場不適応を引き起こす一要因として、精神科医だけではなくマスコミなどが好んで使うようになったことを明らかにした。一般的には職場不適応の要因として、パワハラ・セクハラや長時間労働といった外的要因を取り上げることが多いが、この論文は企業に勤める人たちの職場不適応の要因として性格的要因に目を向け、その性格的要因を明確にした我が国では数少ない量的研究である。

多くの研究は内的要因としていわゆる「いい子」を基準に進めているが、成人を対象とする時に職場に「いい子」概念を当てはめてとらえようとするのは無理であることはいままでもない。子どもの過剰適応概念から距離を置き、職場で、不調が出ていないが過剰適応を起こす可能性を予測する手段として過剰適応傾向尺度の作成が開始された。270人ほどの健常な社会人の調査から進められたが、今のようにネットで一度に収集できる時代とは違い、人が集まるところに出向き、少数単位で依頼するという調査方法で丹念に資料が集められた。この貴重な資料を基に、職場不適応と曖昧なままで使用されてきた成人の過剰適応傾向が、この尺度作成を経て、評価懸念、多大な評価希求、援助要請への躊躇、強迫性格の4要素から構成されていることがわかったのである。さらに評価懸念、多大な評価希求、援助要請への躊躇の3尺度を合計した「他者評価にかかわる側面」尺度と強迫性格尺度との組み合わせによって評価する方法は、過剰適応を予測するだけでなく、職場不適応の不適応要因を分類できる方法であると評価できる。

この過剰適応傾向尺度によって、健常者と職場不適応に至る可能性のある人を予測できることが示された

が、妥当性の検証に用いられた概念の一つがジェンダー・パーソナリティであり、この尺度によって人間関係の不健康状態を知ることができない訳ではないが、もっと適切な概念、尺度が用いられなかったのかと悔やまれる。しかし臨床的研究から職場不適應をおこした人たちに、過剰適應傾向者が多いこと、また強迫的であることなど、特に強迫性のマイナス面が顕れていることを指摘したことは新たな知見である。

またバーンアウト症候群の危険に曝される義務教育学校の教師たちは過剰適應傾向者ではないことなどのことがわかった。曖昧なまま放置されてきた類似する概念である過剰適應とバーンアウト症候群の違いを明確にした初めての研究である。これまでは看護者や介護者を対象にした研究がほとんどであり、対人関連職特有の病とされるバーンアウト症候群が、対人関連職特有とは限らない過剰適應との違いが明確にされたのである。論文にも記載されているもう一つの類似概念である完全主義をなぜ研究対象に入れなかったかという疑問が指摘される。

さらに惜しむらくは社会人対象ということに拘ったため、水澤氏がこれまで行ってきた社会人以外の大学生を対象にした全ての研究が章として上程されていないことである。そして総合考察の中で大学生を対象にしたいくつかの研究が取り上げられ、解説されていることに奇妙さを感じたが、この論文の評価を低めるものではない。

2017年2月17日に博士論文公開発表会が開催され、2月21日に開かれた口頭試問では、公開発表会で示された疑問点を確認する方向で質疑応答を行い、過剰適應の応用的展望を語っていただいた。さらなる課題設定をし、深めていくことをお願いした。

以上、審査委員会は本博士論文を慎重に審査し、公開発表、口頭試問における結果から、水澤慶緒里氏が博士（教育心理学）の学位を授与されるに値するとの結論に達し、ここに報告する。